



各位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都千代田区麴町三丁目6番地5
 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人
 代表者名 執行役員 東海林 淳一
 (コード番号 3493)

資産運用会社名
 伊藤忠リート・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 東海林 淳一
 問合せ先 取締役財務企画部長 吉田 圭一
 TEL:03-3556-3901

規約変更（資産運用報酬の変更等）及び役員選任に関するお知らせ

伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日開催の役員会において、規約変更及び役員選任に関して、下記のとおり2020年4月28日に開催予定の本投資法人の第3回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）に付議することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、下記事項は本投資主総会での承認可決をもって効力を生じます。

記

1. 規約変更の主な内容及び理由

- (1) 「配当可能利益の額」の計算方法につき、今後、税制等の改正により、計算方法等が変更になる場合にも対応できるよう、一部追加を行うものです（現行規約第39条関連）。
 - (2) 資産運用会社に対する資産運用報酬の額と投資主利益との連動性を高めることを目的として、本投資法人の総資産に連動する運用報酬Ⅰの上限料率を年0.2%から年0.1%に切り下げるものです。また、投資主価値に鑑み、利害関係者以外の第三者への譲渡に適用される譲渡報酬の上限料率を1.0%から0.5%に変更するとともに、譲渡価格が簿価を下回る場合には報酬を発生させないこととするものです（現行規約別紙 1. (1)及び(5)関連）。
- （規約変更に関する詳細につきましては、添付の「第3回投資主総会招集ご通知」をご参照ください。）

2. 役員選任について

執行役員東海林淳一、監督役員遠山壮一及び大毅の両名は、2020年4月30日をもって任期満了となるため、2020年5月1日付で改めて執行役員1名（候補者：東海林淳一）及び監督役員2名（候補者：遠山壮一及び大毅）を選任することについて、議案を提出いたします。

また、執行役員及び監督役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員2名（候補者：吉田圭一及び大久保暁彦）及び補欠監督役員1名（候補者：島村和也）の選任について、議案を提出いたします。なお、本議案をご承認いただいた場合の執行役員への就任の優先順位は、吉田圭一を第一順位、大久保暁彦を第二順位とします。

（役員選任の詳細につきましては、添付の「第3回投資主総会招集ご通知」をご参照ください。）

3. 投資主総会等の日程

- 2020年3月16日 本投資主総会提出議案の役員会決議
- 2020年4月10日 本投資主総会招集ご通知の発送（予定）
- 2020年4月28日 本投資主総会開催（予定）

以上



伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人

<添付資料>

- 別紙 資産運用報酬の変更の概要
- 別紙 第3回投資主総会招集ご通知

*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.ial-reit.com/>

投資主利益との連動性をさらに高める報酬体系へ

総資産連動の報酬上限料率を半減させ、税引前当期純利益連動の報酬を上限料率範囲内で調整することで、投資主利益との連動性をさらに高めることを企図する。

改定案

上限料率半減
総資産 × 0.1%

報酬比率

15%

NOI × 5%

報酬比率

40%

税引前当期純利益 × EPU × 0.005%

報酬比率

45%

現行

総資産 × 0.2%

報酬比率

30%

NOI × 5%

報酬比率

40%

税引前当期純利益
× EPU × 0.005%

報酬比率

30%

報酬体系全体像

改定案

報酬区分	報酬計算対象	上限料率
運用報酬Ⅰ	総資産	0.1%
運用報酬Ⅱ	NOI	5%
運用報酬Ⅲ	税引前当期純利益× 調整後EPU	0.005%
取得報酬	取得価格	1.0%
譲渡報酬	譲渡価格 (譲渡価格 ≥ 簿価) <u>利害関係者及び非利害 関係者の区別なし</u>	0.5%
	譲渡価格 (譲渡価格 < 簿価)	なし
合併報酬	継承資産の評価額	1.0%

料率変更

料率変更+
譲渡損の場合
は報酬なし

現行

報酬区分	報酬計算対象	上限料率
運用報酬Ⅰ	総資産	0.2%
運用報酬Ⅱ	NOI	5%
運用報酬Ⅲ	税引前当期純利益× 調整後EPU	0.005%
取得報酬	取得価格	1.0%
譲渡報酬	譲渡価格	1.0%
	譲渡価格 <u>利害関係者への 譲渡の場合</u>	0.5%
合併報酬	継承資産の評価額	1.0%

(証券コード 3493)
2020年4月10日

投資主各位

東京都千代田区麴町三丁目6番地5
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人
執行役員 東海林 淳一

第3回投資主総会招集ご通知

拝啓 平素は本投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本投資法人の第3回投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ですが後記の投資主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書面に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年4月27日（月曜日）午後5時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、本投資法人におきましては、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項に基づき、現行規約第14条第1項及び第2項において、「みなし賛成」に関する規定を次のとおり定めております。従いまして、投資主様が当日投資主総会にご出席になられず、かつ、議決権行使書面による議決権の行使をなされない場合、本投資主総会における各議案について、賛成されたものとみなしてお取扱いすることになりますので、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

(本投資法人現行規約抜粋)

第14条（みなし賛成）

1. 投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主はその投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。
2. 前項の規定に基づき議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。

敬具

記

1. 日 時：2020年4月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
サピアタワーステーションコンファレンス東京6階605
(末尾の投資主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 投資主総会の目的である事項：
決議事項
第1号議案：規約一部変更の件
第2号議案：執行役員1名選任の件
第3号議案：補欠執行役員2名選任の件
第4号議案：監督役員2名選任の件
第5号議案：補欠監督役員1名選任の件

以上

~~~~~  
(お願い)

- ◎当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の投資主の方1名を代理人として本投資主総会にご出席いただくことが可能ですので、代理権を証する書面を議決権行使書面とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
なお、投資主ではない代理人、及び同伴の方など、議決権を行使することができる投資主以外の方はご入場できませんので、ご注意ください。
  - ◎ご出席にあたり、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
  - ◎議決権行使書面により重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権としてお取扱いいたします。
  - ◎投資主総会参考書類に記載すべき事項について、本投資主総会の前日までに修正する必要がある場合は、修正後の事項を本投資法人のホームページ（※）に掲載いたしますので、ご了承ください。
  - ◎本投資主総会に係る決議の結果は、本投資法人のホームページ（※）のIR情報のページに投資主総会決議ご通知として掲載いたします。
  - ◎当日は投資主総会終了後、引き続き同会場において、本投資法人の資産運用会社である伊藤忠リート・マネジメント株式会社により「運用状況報告会」の開催を予定しておりますので、あわせてご参加くださいますようお願い申し上げます。
- ※本投資法人のホームページ <https://www.ial-reit.com/>

## 新型コロナウイルス（COVID-19）感染防止への対応について

新型コロナウイルス（COVID-19）の国内での感染状況を踏まえ、投資主様間の感染拡大防止を第一に考え、投資主総会の延期等も検討いたしましたが、法令上、延期またはオンラインのみでの開催が困難なため、予定どおり開催いたしますこと、何卒ご容赦いただきますようお願い申し上げます。

つきましては、本投資主総会開催における、新型コロナウイルス（COVID-19）による感染防止に向けた本投資法人の取組について、以下のとおりご案内いたします。投資主の皆様のご理解ならびにご協力をお願い申し上げます。

### <投資主様へのお願い>

- ・投資主総会へのご出席を検討されている投資主様におかれましては、当日の健康状態にもご留意いただき、くれぐれもご無理をなされませぬようお願いいたします。
- ・ご高齢の方や基礎疾患がある方、妊娠されている方におかれましては、投資主総会へのご出席を見合わせることもご検討ください。
- ・投資主総会の議決権行使は、書面による方法もございますので、そちらのご利用もご検討ください。

### <来場される投資主様へのお願い>

- ・役員、補欠役員（各候補者を含む）及び運営スタッフは、マスク着用で対応をさせていただきます。
- ・ご来場の投資主様におかれましては、マスク着用の上、お越しいただき、会場でのアルコール消毒液による手指消毒にご協力をお願いいたします。
- ・受付には、アルコール消毒液を設置いたします。
- ・受付にて、体温測定を実施させていただくこともございます。測定時に37.5℃以上の発熱がある投資主様には座席指定の上、マスク着用をお願いするとともに、状況によっては投資主総会へのご出席をご遠慮いただくようお願いすることもございますので、あらかじめご了承ください。また、投資主総会中に体調不良と見受けられる方には、運営スタッフがお声掛けをさせていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。
- ・上記の各対応により、受付の混雑が見込まれますので、なるべくお早めにご来場くださいますよう、お願い申し上げます。

以上、時節柄、ご理解ならびにご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、今後の状況変化によっては上記の内容を更新する場合がございますので、適宜本投資法人のホームページにてご確認をいただければ幸いに存じます。

# 投資主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 規約一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 「配当可能利益の額」の計算方法等につき、今後税制等の改正により、計算方法等が変更になる場合にも対応できるよう、規約第39条第(1)号②に一部追加を行うものです(変更案 第39条)。
- (2) 資産運用会社に対する運用報酬のうち、総資産に連動する運用報酬Ⅰの上限料率を半減するものです。その上で、税引前当期純利益に連動する運用報酬Ⅲを現行上限料率(今回変更なし)の範囲内で調整し、投資法人の業績との連動性を更に高めた運用報酬体系に変更する予定です。

また、譲渡報酬については、譲渡先が利害関係者か否かを問わず、低位の上限料率に統一し、加えて、譲渡損失発生時には譲渡報酬を発生しないようにすることで、投資主の利益との連動性を高める変更を行います(変更案別紙 資産運用会社に対する資産運用報酬)。

なお、これら上記の新たな報酬の計算方法の変更については、2020年8月1日から効力を生じる旨、附則を規定するものです(変更案 第41条)。



## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部は変更箇所を示します。)

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第39条（金銭の分配の方針）<br/>本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行う。</p> <p>(1) 利益の分配</p> <p>②分配金額は、原則として租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額（以下「配当可能利益の額」という。）の100分の90に相当する金額を超えて本投資法人が決定する金額とする。</p> <p>なお、本投資法人は、運用資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金、一時差異等調整積立金並びにこれらに類する積立金及び引当金等の他必要な金額を分配可能金額から積み立て、又は留保その他の処理を行うことができる。</p> | <p>第39条（金銭の分配の方針）<br/>本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行う。</p> <p>(1) 利益の分配</p> <p>②分配金額は、原則として租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額（以下「配当可能利益の額」という。）の100分の90に相当する金額（<u>法令改正等により当該金額の計算に変更があった場合には変更後の金額とする。</u>）を超えて本投資法人が決定する金額とする。</p> <p>なお、本投資法人は、運用資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金、一時差異等調整積立金並びにこれらに類する積立金及び引当金等の他必要な金額を分配可能金額から積み立て、又は留保その他の処理を行うことができる。</p> |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>第11章 <u>附 則</u></p> <p>第41条（<u>改正の効力発生</u>）<br/><u>2020年4月28日の投資主総会決議による規約別紙の変更は、2020年8月1日に効力を生じる。なお、本章の規定は当該効力発生日の翌日をもって、これを削除する。</u></p>                                                                                                                                                                                                                         |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>別紙<br/>資産運用会社に対する資産運用報酬<br/>本投資法人が運用資産の運用を委託する資産運用会社に支払う報酬の計算方法及び支払の時期は次のとおりとする。</p> <p>1.報酬体系</p> <p>(1) 運用報酬 I<br/>年0.2%を上限として本投資法人及び資産運用会社が別途合意する報酬料率により、次の算式に従って算出される各月ごとの金額の営業期間の総額（1円未満切捨て）とする。<br/>各月末総資産の額×報酬料率×各月実日数／365</p> <p>(5) 譲渡報酬<br/>1.0%（ただし、資産運用会社の定める「利害関係者取引規程」に定義される利害関係者に譲渡した場合は、0.5%）を上限とし本投資法人及び資産運用会社が別途合意する報酬料率により、次の算式によって算出される額とする。<br/>譲渡価格（注4）×報酬料率<br/>（注4）「譲渡価格」とは、本投資法人が運用資産である不動産等を譲渡した場合の当該不動産等の譲渡価格（ただし、消費税及び地方消費税並びに譲渡に伴う費用を除く。）をいう。</p> | <p>別紙<br/>資産運用会社に対する資産運用報酬<br/>本投資法人が運用資産の運用を委託する資産運用会社に支払う報酬の計算方法及び支払の時期は次のとおりとする。</p> <p>1.報酬体系</p> <p>(1) 運用報酬 I<br/>年0.1%を上限として本投資法人及び資産運用会社が別途合意する報酬料率により、次の算式に従って算出される各月ごとの金額の営業期間の総額（1円未満切捨て）とする。<br/>各月末総資産の額×報酬料率×各月実日数／365</p> <p>(5) 譲渡報酬<br/>0.5%を上限とし本投資法人及び資産運用会社が別途合意する報酬料率により、次の算式によって算出される額とする。<u>ただし、譲渡損失が生じる場合には譲渡報酬は発生しないものとする。</u><br/><u>譲渡価格（注4）×報酬料率</u><br/>（注4）「譲渡価格」とは、本投資法人が運用資産である不動産等を譲渡した場合の当該不動産等の譲渡価格（ただし、消費税及び地方消費税並びに譲渡に伴う費用を除く。）をいう。</p> |

## 第2号議案 執行役員1名選任の件

執行役員東海林淳一は、2020年4月30日をもって任期満了となります。つきましては、2020年5月1日付で改めて執行役員としての選任をお願いするものです。

本議案において、執行役員の任期は、本投資法人現行規約第18条第2項の規定により、2020年5月1日より2年間とします。

なお、本議案は、2020年3月16日開催の役員会において、本投資法人の監督役員全員の同意によって提出された議案です。

執行役員候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                         | 主要略歴                          |                               |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| しょうじ じゅんいち<br>東海林 淳一<br>(1965年6月26日) | 1988年4月                       | 伊藤忠商事株式会社 入社                  |
|                                      | 1999年4月                       | 株式会社センチュリー21・ジャパン 出向(東京駐在)    |
|                                      | 2002年4月                       | 伊藤忠商事株式会社 大阪建設部大阪建設第一課長       |
|                                      | 2007年4月                       | 同社 建設・不動産部門企画統轄課長             |
|                                      | 2009年4月                       | 同社 建設第一部建設第一課長                |
|                                      | 2010年4月                       | 同社 建設第一部長代行                   |
|                                      | 2012年4月                       | ADインベストメント・マネジメント株式会社 出向 社長補佐 |
|                                      | 2012年6月                       | 同社 常務取締役管理本部長                 |
|                                      | 2016年10月                      | 伊藤忠商事株式会社 建設・物流部門長補佐          |
|                                      | 2017年2月                       | 伊藤忠リート・マネジメント株式会社 代表取締役社長(現任) |
| 2018年5月                              | 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 執行役員(現任) |                               |

1. 会社名等は、原則として当時のものを記載しています。以下同じです。
2. 上記執行役員候補者は、本投資法人の投資口を保有しておりません。
3. 上記執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社である伊藤忠リート・マネジメント株式会社の代表取締役社長です。上記執行役員候補者と本投資法人との間には、その他に特別の利害関係はありません。
4. 上記執行役員候補者は、現在、本投資法人の執行役員として本投資法人の業務全般を執行しています。

### 第3号議案 補欠執行役員2名選任の件

執行役員が欠けた場合又は法令で定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員2名の選任をお願いするものです。本議案において、補欠執行役員2名の選任に係る決議が効力を有する期間は、第2号議案が可決されることを条件として、本投資法人現行規約第18条第3項本文の規定により、第2号議案における執行役員の任期が満了するときである2022年4月30日までとします。

また、補欠執行役員の選任の効力は、就任前に限り、役員会の決議により、その選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案は、2020年3月16日開催の役員会において、本投資法人の監督役員全員の同意によって提出された議案です。

補欠執行役員候補者は次のとおりです。本議案をご承認いただいた場合の執行役員への就任の優先順位は、吉田圭一を第一順位、大久保暁彦を第二順位とします。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 主要略歴                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | よしだ けいいち<br>吉田 圭一<br>(1967年3月1日) | 1989年4月<br>1995年5月<br>1997年7月<br><br>2004年1月<br>2006年8月<br><br>2007年9月<br><br>2008年9月<br>2009年2月<br><br>2012年3月<br>2013年12月<br>2014年3月<br>2014年9月<br>2017年4月<br><br>2019年6月<br>2019年8月<br>2019年12月 | 株式会社住友銀行 入行<br>株式会社日本総研ビジコン 出向<br>スタンダード・アンド・プアーズ エルエルシー 入社<br>東誠不動産株式会社 入社 経営企画部<br>株式会社フュージョンパートナー 入社 代表取締役<br>エン・ジャパン株式会社 入社 経営管理本部財務企画部長<br>トーセイ株式会社 入社<br>トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社 出向 投資運用部担当部長<br>同社 経営管理部長<br>同社 リスク・コンプライアンス室長<br>同社 経営管理部長<br>同社 REIT運用本部財務企画部長<br>伊藤忠リート・マネジメント株式会社 入社 財務経理部長<br>同社 取締役 財務経理部長<br>同社 取締役 財務企画部長<br>同社 取締役 財務企画部長兼総務人事部長(現任) |

1. 上記補欠執行役員候補者は、2020年1月31日現在、伊藤忠リート・マネジメント株式会社持投資口会を通じて本投資法人の投資口を1口保有しております。
2. 上記補欠執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社である伊藤忠リート・マネジメント株式会社の取締役 財務企画部長兼総務人事部長です。上記補欠執行役員候補者と本投資法人の間には、その他に特別の利害関係はありません。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 主 要 略 歴                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2         | おおくぼ あきひこ<br>大久保 暁彦<br>(1976年4月11日) | 2002年10月<br>2006年 8 月<br>2008年12月<br><br>2011年 1 月<br>2014年 4 月<br><br>2014年12月<br><br>2016年 6 月<br><br>2020年 3 月 | 弁護士登録<br>株式会社日興コーディアルグループ 出向<br>財務省（関東財務局証券取引等監視官部門）<br>任期付き公務員<br>白石綜合法律事務所 入所 パートナー<br>篠崎綜合法律事務所 入所 パートナー<br>(現任)<br>オリックス・アセットマネジメント株式会社<br>コンプライアンス委員会外部委員 (非常勤)<br>あかつき証券株式会社 社外監査役 (非常<br>勤) (現任)<br>伊藤忠リート・マネジメント株式会社 法律<br>顧問 (現任) |

1. 上記補欠執行役員候補者は、本投資法人の投資口を保有しておりません。
2. 上記補欠執行役員候補者は、本投資法人の資産運用会社である伊藤忠リート・マネジメント株式会社の法律顧問です。上記補欠執行役員候補者と本投資法人との間には、その他に特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監督役員2名選任の件

監督役員遠山壮一及び大毅の両名は、2020年4月30日をもって任期満了となります。つきましては、2020年5月1日付で監督役員2名の選任をお願いするものです。

本議案において、監督役員の任期は、本投資法人現行規約第18条第2項の規定により、2020年5月1日より2年間とします。

監督役員候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 主要略歴     |                                       |
|-------|------------------------------------|----------|---------------------------------------|
| 1     | とよやま そういち<br>遠山 壮一<br>(1971年5月17日) | 1994年4月  | 中央コーパス・アンド・ライブランド国際<br>税務事務所 入所       |
|       |                                    | 1997年4月  | 国税庁 入庁                                |
|       |                                    | 1999年7月  | 日本貿易振興会 出向                            |
|       |                                    | 2002年7月  | 財務省 出向                                |
|       |                                    | 2007年4月  | 税理士法人プライスウォーターハウスクー<br>パス 入所          |
|       |                                    | 2007年4月  | 公認会計士登録                               |
|       |                                    | 2009年8月  | 税理士登録                                 |
|       |                                    | 2011年10月 | 遠山公認会計士事務所 設立 所長 (現任)                 |
|       |                                    | 2013年12月 | マッコリーアセットマネジメント株式会社<br>監査役 (非常勤)      |
|       |                                    | 2016年4月  | ミズタニ自転車株式会社 監査役 (非常勤)<br>(現任)         |
|       |                                    | 2017年6月  | 日本化学工業株式会社 監査等委員 (非常<br>勤) (現任)       |
|       |                                    | 2017年9月  | 明星監査法人 社員 (非常勤) (現任)                  |
|       |                                    | 2018年5月  | 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人<br>監督役員 (現任)     |
|       |                                    | 2019年3月  | ライコン・カレンシー・ジャパン株式会社<br>監査役 (非常勤) (現任) |

1. 上記監督役員候補者は、本投資法人の投資口を保有していません。
2. 上記監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。
3. 上記監督役員候補者は、現在、本投資法人の監督役員として本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しています。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                 | 主 要 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2         | だい つよし<br>大 毅<br>(1976年5月27日) | 2000年10月 弁護士登録<br>2000年10月 森綜合法律事務所 入所<br>2003年 4 月 阿部・井窪・片山法律事務所 入所<br>2004年 4 月 特定非営利活動法人日本医療政策機構 監事<br>(非常勤) (現任)<br>2005年10月 大綜合法律事務所 設立 代表弁護士 (現<br>任)<br>2012年 7 月 株式会社スリー・ディー・マトリックス<br>監査役 (非常勤) (現任)<br>2014年 1 月 グッディア株式会社 監査役 (非常勤)<br>2014年 5 月 一般財団法人クリステルヴィアンサンプル<br>監事 (非常勤) (現任)<br>2015年 9 月 公益財団法人日本ヒューマン・ライツ・<br>ウォッチ協会 監事 (非常勤) (現任)<br>2015年10月 J I T S U B O株式会社 監査役 (非常勤)<br>(現任)<br>2015年12月 大江戸温泉アセットマネジメント株式会社<br>コンプライアンス委員会 委員 (非常勤)<br>(現任)<br>2016年 2 月 公益財団法人メイク・ア・ウィッシュオブ<br>ジャパン 評議員 (非常勤) (現任)<br>2016年 3 月 株式会社オロ 監査役 (非常勤) (現任)<br>2016年 8 月 株式会社ビーアンドピー 監査役 (非常勤)<br>2016年12月 株式会社ヘリオス 研究倫理審査委員会<br>委員 (非常勤) (現任)<br>2017年 3 月 株式会社スコヒアファーマ 監査役 (非常<br>勤) (現任)<br>2017年 8 月 株式会社リロググループ 監査役 (非常勤)<br>(現任)<br>2017年 9 月 株式会社プロレド・パートナーズ 監査役<br>(非常勤) (現任)<br>2018年 5 月 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人<br>監督役員 (現任)<br>2018年 5 月 株式会社成和 取締役 監査等委員 (非常<br>勤) (現任) |

1. 上記監督役員候補者は、本投資法人の投資口を保有しておりません。
2. 上記監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。
3. 上記監督役員候補者は、現在、本投資法人の監督役員として本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しています。



## 第5号議案 補欠監督役員1名選任の件

監督役員が欠けた場合又は法令で定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監督役員1名の選任をお願いするものです。本議案において、補欠監督役員1名の選任に係る決議が効力を有する期間は、第4号議案が可決されることを条件として、本投資法人現行規約第18条第3項本文の規定により、第4号議案における監督役員の任期が満了するときである2022年4月30日までとします。

また、補欠監督役員の選任の効力は、就任前に限り、役員会の決議により、その選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

補欠監督役員候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 主要略歴                                  |                                     |
|------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| しまむら かずや<br>島村 和也<br>(1972年10月20日) | 1995年10月                              | 監査法人トーマツ 入所                         |
|                                    | 1998年4月                               | 公認会計士登録                             |
|                                    | 2004年10月                              | 弁護士登録                               |
|                                    | 2004年10月                              | 阿部・井窪・片山法律事務所 入所                    |
|                                    | 2008年3月                               | 島村法律会計事務所 開設 代表 (現任)                |
|                                    | 2008年6月                               | 株式会社ソディックプラスチック 監査役 (非常勤)           |
|                                    | 2008年7月                               | 株式会社スリー・ディー・マトリックス 監査役 (非常勤)        |
|                                    | 2012年7月                               | 同社 取締役 (非常勤) (現任)                   |
|                                    | 2014年3月                               | コスモ・バイオ株式会社 取締役 (非常勤) (現任)          |
|                                    | 2015年6月                               | アイビーシステム株式会社 監査役 (非常勤)              |
|                                    | 2017年1月                               | 株式会社アズーム 監査役 (非常勤) (現任)             |
|                                    | 2017年1月                               | 株式会社SJI 取締役 (非常勤) (現任)              |
|                                    | 2018年7月                               | 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人<br>補欠監督役員 (現任) |
| 2019年10月                           | 株式会社明豊エンタープライズ 取締役 (監査等委員) (非常勤) (現任) |                                     |

1. 上記補欠監督役員候補者は、本投資法人の投資口を保有していません。
2. 上記補欠監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。

## 参考事項

本投資主総会に提出される議案のうち、相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、投信法第93条第1項及び本投資法人現行規約第14条に規定する「みなし賛成」の規定は適用されません。なお、上記第1号議案から第5号議案までの各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当しません。

以 上

MEMO

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

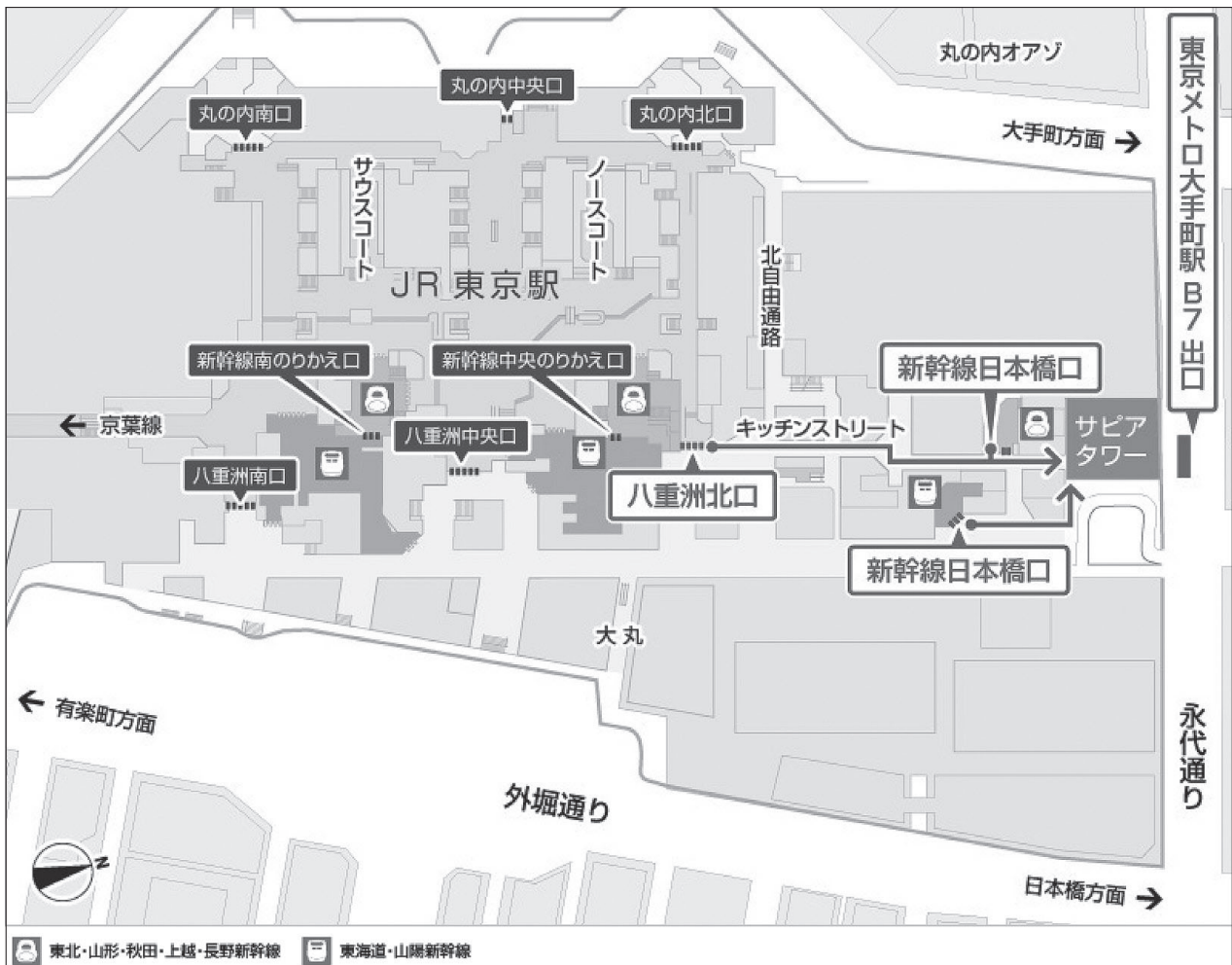
---

# 投資主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

サピアタワーステーションコンファレンス東京6階605

電話：03-6888-8080（代表）



## 交通のご案内

JR「東京駅」八重洲北口より徒歩2分

地下鉄 東京メトロ東西線、半蔵門線、千代田線、丸ノ内線、都営三田線「大手町駅」B7出口階段より1階エントランス直結

お願い：会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されるため、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。